

平成19年度

国際旅客船等の利用者拡大に対応した
港湾施設の高度化検討業務

業 務 計 画 書

平成19年10月

財団法人 港湾空間高度化環境研究センター

- 目 次 -

1. 調査概要.....	1
2. 調査内容.....	3
3. 業務工程計画.....	7
4. 業務組織.....	7
5. 打合せ計画.....	7
6. 成果物の内容、部数.....	7

1.調査概要

- 1) 調査件名 国際旅客船等の利用者拡大に対応した港湾施設の高度化検討業務
- 2) 履行期限 自 平成19年10月22日
至 平成20年 3月21日
- 3) 受託者 財団法人港湾空間高度化環境研究センター
東京都港区海岸三丁目26-1 パーク芝浦6階
TEL 03-5443-5383
FAX 03-5443-5380

4) 調査内容

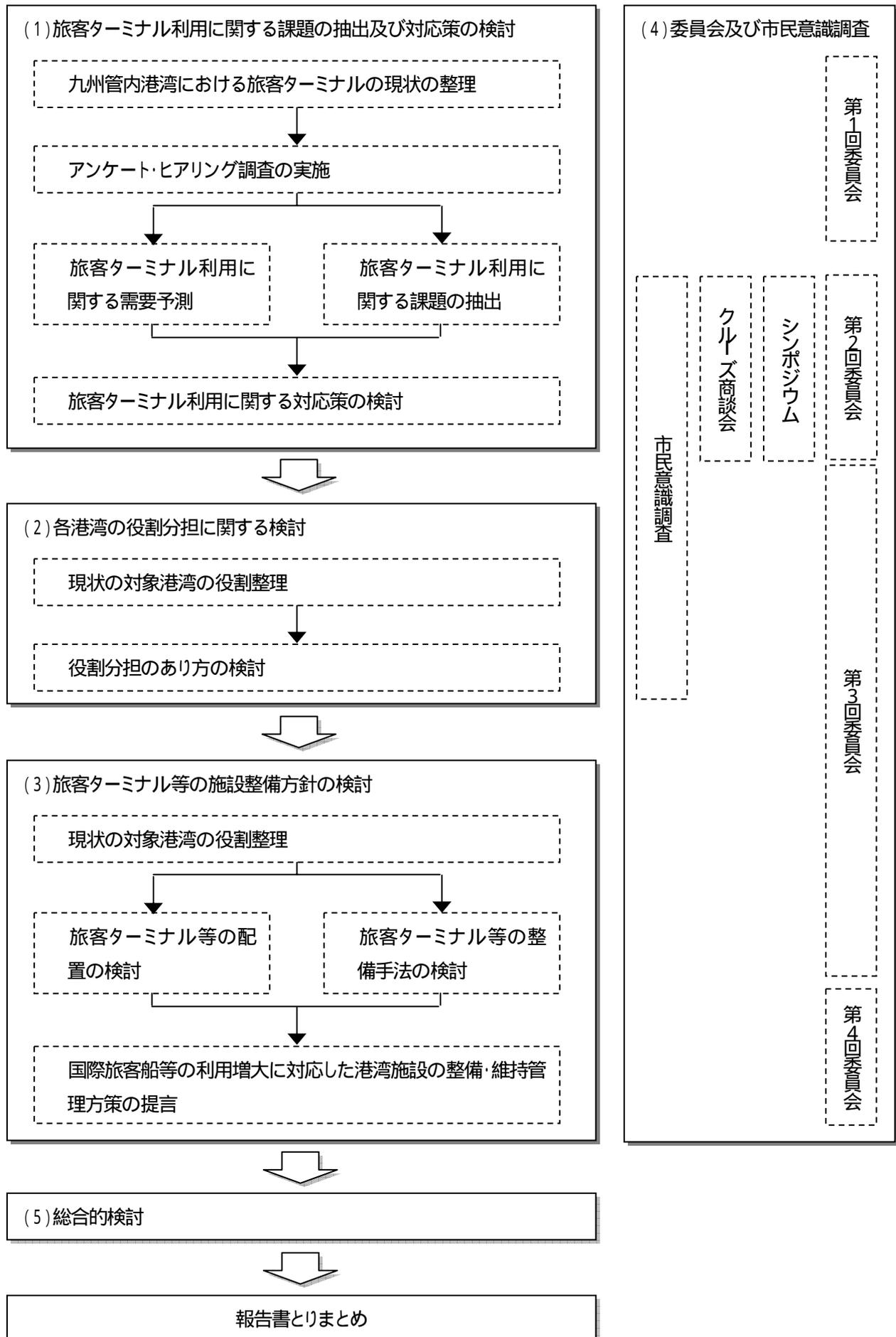
工 種	細 別	単 位	数 量	摘 要
計画・準備	計画・準備	式	1	
	事前協議	回	1	
調 査	旅客ターミナル利用に関する課題の抽出及び対応策の検討	式	1	
	各港湾の役割分担に関する検討	式	1	
	旅客ターミナル等の施設整備方針の検討	式	1	
	委員会及び市民意識調査	式	1	
	総合的検討	式	1	
報 告	中間報告	回	2	
	報告書の作成	式	1	
	最終報告	回	1	

5) 調査目的

近年特にアジア諸国等の入国者増加により九州に発着する国際旅客船等の利用者数が予想を上回るスピードで急増している。旅客増への対応が遅れると、交流需要そのものを減退させてしまう恐れがあることから、早急に措置をとる必要がある。

本調査は、国際旅客船等の利用者拡大に対応した港湾施設の高度化を図るため、各港湾の課題の抽出及び対応策の検討を行い、各港湾の役割分担を考慮した上で、九州での広域的な港湾施設の整備方針の提言を行い、今後の港湾整備の基礎資料とするものである。

6) 調査のフロー



2.調査内容

(1) 旅客ターミナル利用に関する課題の抽出及び対応策の検討

九州管内における国際旅客船等の利用者増加につれて顕在化してきた、各港湾における旅客ターミナル利用に関する課題の抽出及び対応策について検討する。

九州管内港湾における旅客ターミナルの現状の整理

- ・九州管内の対象港湾における国際旅客船等の利用状況や各港湾の旅客ターミナル施設の整備状況、その他関連計画等について、既存資料を収集する。
- ・これら資料を基にし、九州管内港湾における旅客ターミナルの利用・施設の現状を整理する。

アンケート・ヒアリング調査の実施

- ・対象港湾における現状の問題点や課題、今後の見通し等に関する設問を整理したアンケート・ヒアリング調査を実施し、利用者等（船社、港湾管理者、観光関係者）からの情報を収集する。

（ 詳細なヒアリング計画（案）については別途資料を参照）

- ・ヒアリング調査の結果を港湾別、属性別、テーマ別に整理する。

表 - 1 ヒアリング先（案）

区分	港湾等	ヒアリング先	適応
船 社	博多港	J R九州高速船株 カメラライン株	博多 - 釜山
	下関港	関釜フェリー株 オリエントフェリー株 (上海下関フェリー株)	下関 - 釜山 下関 - 青島 下関 - 上海
	クルーズ観光	日本クルーズ客船株 郵船クルーズ株 商船三井客船株	ぱしふいっくびいなす 飛鳥 にっぽん丸
港湾管理者	博多港	福岡市港湾局計画部計画課	
	下関港	下関市港湾局企画振興課	
	北九州港	北九州市港湾空港局整備部計画課	
観光関係者	観光協会	(財)福岡観光コンベンションビューロー	
		(社)北九州市観光協会	
		(社)下関観光コンベンション協会	
	旅行社	(社)日本旅行業協会九州支部	
		(社)全国旅行業協会福岡県支部	
		(社)全国旅行業協会山口県支部	
	ホテル、 旅館組合	福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合	
山口県旅館生活衛生同業組合			

旅客ターミナル利用に関する需要予測

- ・対象港湾における現状の利用状況やアンケート・ヒアリング調査結果を踏まえ、今後の社会・経済的な要因を分析し、目標年次における旅客ターミナルの利用者数、利用隻数に関する需要予測を行う。
- ・需要予測にあたっては、関連計画等における推計手法等を参考にする。

旅客ターミナル利用に関する課題の抽出

- ・対象港湾における現状の利用状況やアンケート・ヒアリング調査結果を踏まえ、旅客ターミナル利用に関する課題を抽出する。

旅客ターミナル利用に関する対応策の検討

- ・抽出した旅客ターミナル利用に関する課題に基づき、今後の社会・経済的な動向等を踏まえ、旅客ターミナル利用に関する対応策を検討する。
- ・対応策については、ハード（施設整備，等）及びソフト（管理運営，広報，等）の両面から検討する。

（２）各港湾の役割分担に関する検討

需要予測に基づく旅客増に対応するため、当面の各港湾における役割分担のあり方を、旅客需要の特色を踏まえ、各港湾における施設の現状などの観点から検討する。

現状の対象港湾の役割整理

- ・対象港湾における現状の役割や位置付けについて、物流面、人流面、防災面、環境面等の観点から整理する。

役割分担のあり方の検討

- ・現状における対象港湾の役割を踏まえ、旅客需要の特色（船種，方面，利用者属性，等）から、今後の役割分担のあり方を検討する。

（３）旅客ターミナル等の施設整備方針の検討

（２）で検討した役割分担を踏まえ、みなと観光促進及びフェリー貨物等の物流機能の高度化を考慮した上で、長期的かつ広域的な視点で旅客ターミナル等の施設整備方針を検討する。

旅客ターミナル等の施設整備方針の検討

- ・（２）で検討した役割分担を踏まえ、みなと観光促進及びフェリー貨物等の物流機能の高度化を考慮した長期的かつ広域的な視点で旅客ターミナル等の施設整備方針を検討する。

旅客ターミナル等の配置の検討

- ・旅客ターミナル等の施設整備方針に基づき、対象港湾における現状の施設利用状況や現行の港湾計画の施設計画等を参考にしつつ、適切な旅客ターミナル等の配置を検討する。

旅客ターミナル等の整備手法の検討

- ・旅客ターミナル等の施設整備方針に基づき、P F I等を用いた整備手法を検討する。

国際旅客船等の利用増大に対応した港湾施設の整備・維持管理方策の提言

- ・以上までの検討結果を踏まえ、今後の国際旅客船等の利用者増大に対応した港湾施設の整備・維持管理方策について、後述する委員会提言としてとりまとめる。

(4) 委員会及び市民意識調査

委員会の開催

- ・本業務を進めるにあたって、調査内容に対する指導・助言を得るため、「国際旅客船等利用者拡大対策検討委員会（仮称）」を設置し、4回開催する。
- ・委員会のメンバーは、学識経験者、民間有識者等 10 名程度で構成するものとする。

委員会メンバー（案）

	氏名	所属
有識者	小島治幸	九州共立大学工学部 教授
	千相哲	九州産業大学 商学部 教授
	樋口明彦	九州大学大学院 工学部 准教授
	伊豆美沙子	クルーズコーディネーター
	秀島龍介	九州観光推進機構
行政機関等	下関市	港湾局
	北九州市	港湾局
	福岡市	港湾局
	国土交通省	九州運輸局海事振興部
	国土交通省	九州地方整備局港湾空港部長

委員会資料（案）

開催	開催時期	内容	備考
第1回	H19.12月上旬	<ul style="list-style-type: none"> ・九州管内港湾における旅客ターミナルの現状 ・旅客ターミナル利用に関する課題の抽出1（港湾管理者、船社ヒアリングを踏まえ） 	
第2回	H20.1月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ・人的交流促進、旅客船の誘致及びクルーズ振興を図る機会の創出 ・市民意識調査の実施結果1 	シンポジウム クルーズ商談会の開催
第3回	H20.2月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ・旅客ターミナル利用に関する課題の抽出2（観光関係者ヒアリングを踏まえ、最終報告） ・市民意識調査の実施結果 ・旅客ターミナル利用に関する需要予測 ・旅客ターミナル利用に関する対応策の検討 ・各港湾の役割分担に関する検討 ・旅客ターミナル等の施設整備方針の検討（案） 	
第4回	H20.3月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ・旅客ターミナル等の施設整備方針の検討 	

人的交流促進、旅客船の誘致及びクルーズ振興を図る機会創出

-1 シンポジウム

- ・外航定期旅客船、クルーズ客船の寄港により港湾が、北部九州の観光振興に寄与していること等を広くアピールするために、シンポジウムを開催する。
- ・シンポジウムでは、「基調講演」「パネルディスカッション(パネリスト(案): 海事関係出版社、旅行会社、邦船社等)」を行う。

-2 クルーズ商談会

- ・クルーズ船社、日本総代理店(GSA)に対し、各地の港湾管理者が個別に港や周辺の観光資源をPRする等して客船誘致を図る「クルーズ商談会」を開催する。

-3 市民意識調査

- ・博多港、北九州港、下関港にて主に外航定期貨客旅客船、及びクルーズ船を利用する市民に対する意識調査を実施する。

(詳細なヒアリング計画(案)については別途資料を参照)

(5) 総合的検討

国際旅客船等の利用者増大に対応した港湾施設の高度化について、他地域における適用可能性について総合的な検討を行う。

- ・別途実施される予定の他地域(近畿、沖縄)における「国際旅客船等の利用者増大に対応した港湾施設の高度化に関する調査」並びに当該調査結果の概要を、共通項目毎に整理する。

3.業務工程計画

種 別	平成19年			平成20年		
	10	11	12	1	2	3
1. 計画・準備	■					
2. 旅客ターミナル利用に関する課題の抽出及び対応策の検討		■	■			
3. 各港湾の役割分担に関する検討			■	■		
4. 旅客ターミナル等の施設整備方針の検討				■	■	
5. 委員会の開催						
6. 人的交流促進、旅客船の誘致及びクルーズ振興を図る機会 (シンポジウム、クルーズ商談会の開催)						
7. 総合的検討					■	
8. 報告書の作成						■
9. 打合せ						

4.業務組織

本業務の組織体制は以下の通りとする。

財団法人 港湾空間高度化環境研究センター 政策・計画研究部 管理技術者 : 加藤 久晶 技術員 : 岩満 真聡 TEL : 03-5443-5383 FAX : 03-5443-5380

5.打合せ計画

業務打合せは、事前協議1回、中間報告2回、最終報告1回を実施し、場所は福岡市内とする。

6.成果物の内容、部数

- 1) 成果品の種類 : 「国際旅客船等の利用者拡大に対応した港湾施設の高度化検討業務」報告書
- 2) 提出部数 : 報告書 2部 (A - 4判)
 : CD-R 2部 (電子納品)
 原稿 1部
- 3) 提出場所 : 福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号
 九州地方整備局 港湾空港部 港湾計画課